

IV 平和に関する交流供

1 国内自治体との交流

「憲法擁護・非核都市の宣言」を行った中野区は、区民とともに継続的に平和への取り組みをすすめながら、真の平和実現にむけて国内自治体との交流を深めてきました。

(1) 都内自治体との交流

1984（昭和59）年より都内非核・平和宣言都市首長懇談会や23区非核・平和宣言区事務担当者連絡会など都・区市町村平和事業担当者連絡会議の場で、都内の非核宣言自治体と情報交換及び非核都市運動を進めてきた。

都内非核・平和都市宣言自治体数の推移

年	23区部		市町村部		全体	
	宣言	未宣言	宣言	未宣言	宣言	未宣言
1986（昭和61）年	13	10	17	15	30	25
1988（昭和63）年	16	7	19	13	35	20
1990（平成2）年	17	6	20	12	37	18
1992（平成4）年	17	6	25	16	42	22
1996（平成8）年	21	2	26	14	47	16
2002（平成14）年	22	1	27	11	49	12
2007（平成19）年	23	0	30	9	53	9
2008（平成20）年	23	0	30	9	53	9
2009（平成21）年	23	0	30	9	53	9
2010（平成22）年	23	0	30	9	53	9
2011（平成23）年	23	0	30	9	53	9
2012（平成24）年	23	0	30	9	53	9
2013（平成25）年	23	0	30	9	53	9
2014（平成26）年	23	0	30	9	53	9
2015（平成27）年	23	0	30	9	53	9
2016（平成28）年	23	0	30	9	53	9
2017（平成29）年	23	0	30	9	53	9
2018（平成30）年	23	0	30	9	53	9
2019（令和1）年	23	0	30	9	53	9
2020（令和2）年	23	0	30	9	53	9
2021（令和3）年	23	0	30	9	53	9
2022（令和4）年	23	0	30	9	53	9

※ 市町村部の数について、昭和61年～平成2年は26市6町村（島しょを除く）、平成4年は27市14町村、平成8年は27市13町村、平成14年は26市14町村、平成19年以降は26市13町村となっている。

※ 渋谷区の場合は「平和・国際都市」の宣言を平成14年10月に行っているため、これをもって宣言自治体として扱った。

※ 全国1,788自治体のうち、宣言自治体数は1,664（宣言率93%）。
（2023年3月現在）

（2）日本非核宣言自治体協議会

この協議会は、非人道的核兵器の使用が、人類と地球の破滅の危機をもたらすことにかん

がみ、生命の尊厳を保ち、人間らしく生活できる真の平和実現に寄与するため、全国の自治

体さらには、全世界のすべての自治体に核兵器廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、非核

都市宣言を実施した自治体間の協力体制を確立することを目的として、1984年に広島県府中町で設立された。

現在、当協議会は全国の287自治体（平成25年3月1日現在）により組織され、総会、研修会のほか、さまざまな平和事業などを通して設立の趣旨の実現に努めている。

中野区は、1989（平成元）年から協議会に参加し、1994（平成6）年から2008（平成20）年までは幹事として協議会の運営に協力したが、2013（平成25）年度をもって脱退した。

2 国際会議への参加

各種国際会議への参加を通して、海外諸都市と連帯して、核兵器のない平和な世界をつくるために努力しています。

(1) 世界平和連帯都市市長会議（平成13年8月に「平和市長会議」へ名称変更）

1982（昭和57）年6月の第2回国連軍縮特別総会において、広島市及び長崎市が提唱した「核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画」に賛同する都市により構成された国連憲章に基づく国際的なNGO（非政府組織）で、原則として4年に1回、総会を開催するものである。

1983（昭和58）年1月20日、世界23か国72都市に対し、広島、長崎両市長の連名により呼びかけた。

2013（平成25）年1月現在、世界156か国・地域、5524都市が加盟している（中野区は加盟していないが、オブザーバーとして総会等に複数回出席している）。

会議は、都市と都市との緊密な連帯を図ることによって、核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起するとともに、人類の共存を脅かす人権問題及び難民問題の解決、飢餓・貧困の解消及び環境保護等のために努力し、もって世界の恒久平和に役立てることを目的としている。

○ 第1回世界平和連帯都市市長会議の開催（中野区参加）

1985（昭和60）年8月5日から9日まで、国外22か国67都市、国内33自治体の参加を得て、広島市と長崎市で開催した。

会議では、「核兵器廃絶をめざして一核時代における都市の役割」をテーマに意見交換が行われ、「広島アピール」、「長崎アピール」、「第3回国連軍縮特別総会への対応方針について」が採択されるとともに、この会議を恒久的なものとするため、事務局を広島市に設置することが確認された。

○ 第3回国連軍縮特別総会への出席

1988（昭和63）年6月9日、ニューヨークの国連本部で開催された第3回国連軍縮特別総会で、世界平和連帯都市市長会議の会長である荒木武市長（当時）と本島等長崎市長（当時）が演説を行い、核実験の即時全面的禁止と核兵器の廃絶、都市連帯の推進等を訴えた。

同総会へは副会長都市であるコモ市及びバンクーバー市の市長も出席した。また、同総会へコモの理事会で採択したアピールを提出した。

○ 第2回世界平和連帯都市市長会議の開催（中野区参加）

1989（平成元）年8月4日から9日まで、広島市と長崎市で、国外26か国

81都市、国内38自治体の参加を得て開催した。

この会議は「核兵器廃絶をめざし核時代における都市の役割」を基調テーマとし、①広島、長崎の被爆の実態を知らせる、②被爆44周年の平和記念式典に参列する、③平和への取組みについて都市相互間の意見を交換することが主な目的。会議では、対立から対話へと動き始めた東西関係などを踏まえ、核兵器廃絶と世界平和へ向けて熱心な討議が繰り返され、広島、長崎アピールを採択して閉会した。

○ 部分的核実験禁止条約改定会議への出席

1991（平成3）年1月9日、ニューヨークの国連本部で開催された部分的核実験禁止条約改定会議で、世界平和連帯都市市長会議の会長である荒木武広島市長（当時）と副会長の本島等長崎市市長（当時）が演説を行い、核実験の即時全面的禁止を訴えた。

○ 湾岸戦争終結への要請

1991（平成3）年1月26日、世界平和連帯都市市長会議加盟各都市へ、中東湾岸戦争関係諸国に対して戦争早期終結への要請活動を行うことを提案した。

○ 国連経済社会理事会（エコソック）NGO委員会への出席

1991（平成3）年1月30日、ニューヨークの国連本部で開催された国連経済社会理事会（エコソック）NGO委員会に市長会議の副会長である米国サクラメント市のアン・ルーディン市長、（財）広島平和文化センター理事長等が出席し、同委員会NGOの登録申請書に関する質疑に応答した。この結果、同委員会は、1991（平成3）年5月13日から同月31日まで開催される「第1回経済社会理事会定例会」に市長会議のカテゴリーⅡの地位を授与する旨の推薦を決定した。

○ 第3回世界平和連帯都市市長会議総会の開催（中野区参加）

被爆48周年を迎えた1993（平成5）年8月4日から9日まで、広島市と長崎市で、国外37か国81都市、国内41自治体の参加を得て開催した。

この会議は「平和の構築と都市の役割―核兵器廃絶を目指して―」を基調テーマとし、①広島、長崎の被爆の実相を知らせる、②被爆48周年の平和記念式典に参列する、③平和への取組みについて都市相互の意見交換をすることが主な目的。

会議では、東西冷戦後の新たな平和構築に向けての都市の役割について、討議するとともに、核兵器廃絶のほか、人類の生存を脅かす難民・人権問題、環境保全、平和教育等の問題について熱心な討論が繰り返され、ヒロシマ・ナガサキアピールを採択して閉会した。また、第3回世界平和連帯都市市長会議を特集した世界平和連帯都市市長会議のニューズレター「インターシティソリダリティ」創刊号を発刊した。

○ 第4回世界平和連帯都市市長会議総会の開催（中野区参加）

1997（平成9）年8月4日から9日まで、広島市と長崎市で、国外32か国75都市、国内42自治体の参加を得て開催した。

この会議は「平和・構成・自由—世界の調和を目指して」を基調テーマとし、戦争の世紀であったともいわれる20世紀を総括し、来るべき21世紀に向けた課題を幅広く討議し、世界恒久平和の実現に寄与することが目的。討議の結果、21世紀を「平和の世紀」とするため、①核兵器など大量破壊兵器の廃絶に向けた国際世論の喚起、②教育を通じた平和文化の創造、③貧困・差別・環境破壊など共通問題の解決に向けて各都市が協力し合うことを確認し、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効や第4回国連軍縮特別集会の今世紀中の実現などを要求するヒロシマ・ナガサキアピールを採択した。

○ 第5回平和市長会議総会の開催（中野区参加）

2001（平成13）年8月4日から9日まで、広島市と長崎市で、国外27か国61都市、国内44自治体の参加を得て開催した。

この会議は「人類が21世紀を生きのびるために—人類と科学技術の和解を目指して—」を基調テーマとし、核兵器廃絶を始め、平和教育、紛争の平和的解決、地球環境問題、NGOの役割などをテーマに活発な議論を行い、その成果として、最終日には人道の世紀の担い手として都市が連帯して取り組んでいく決意を表明した「ヒロシマ・ナガサキアピール」を採択した。

○ 第6回平和市長会議被爆60周年記念総会の開催（中野区参加）

2005（平成17）年8月4日から6日まで、広島市で、国外19か国54都市、国内38自治体の参加を得て開催した。

この会議は「核兵器廃絶に向けた都市の役割と取組み—2020年の核兵器廃絶を目指して—」を基調テーマとし、2020年までの核兵器の廃絶を実現するため、各国政府に対し、核兵器禁止条約の締結に向けた交渉を開始することを求めるとともに、2010年のNPT再検討会議までに「核兵器禁止条約」が成立するよう活動を強化していく等の取組みを盛り込んだ「ヒロシマアピール」（51頁を参照）を採択した。

（2）平和首長会議への加盟

平和首長会議は、原子爆弾による悲劇が二度と繰り返してはならないという信念のもと、都市の連帯を通じて、核兵器のない平和な世界を実現することを目的に、広島市・長崎市の両市が中心となって1982（昭和57）年に設立された。事務局は広島市に置かれている。世界の都市と連携して、平和の意義を国際社会にアピールしていく平和首長会議の趣旨に賛同し、中野区は2018（平成30）年9月1日に加盟した。

ヒロシマアピール

私たち世界20か国92都市・4団体の代表は広島市で開催された第6回平和市長会議被爆60周年記念総会に参加し、「核兵器廃絶に向けた都市の役割と取組みー2020年の核兵器廃絶を目指してー」を基調テーマに討議を重ねた。

私たちは、本年5月のNPT再検討会議が具体的成果を得られなかったことを受けて、核兵器廃絶への新たな道筋を明らかにするために総会に臨み、活発な議論を行った。

4年前の第5回総会では、21世紀をすべての命が大切にされる「人道の世紀」とするため努力することを確認した。しかし、頻発するテロ攻撃をはじめ、重大な政治的動きにより世界情勢は一変した。そして世界は「報復」と「戦争」の道を歩み続けている。

市民社会は、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国、インド、パキスタンの戦略、北朝鮮の核兵器保有宣言、他の国々による核兵器開発疑惑、テロリストによる核兵器使用の可能性などにより、核拡散と3度目の核兵器使用の危険に直面している。

市民社会に対する脅威は核兵器だけではない。飢餓、貧困、感染症、差別、暴力、紛争、環境破壊など、世界には日常的に生命の危機にさらされている人たちが想像を超える数で存在している。

世界の指導者たちは、こうした現実を知りながらも、国益や経済的利益を優先し、有効な手だてを講じていない。戦争や暴力、環境破壊によって苦しむのは市民である。私たちには、市民の人権と安全を守る責任がある。平和市長会議はこれらの諸問題を解決するため、協力・連帯して活動し、21世紀を「人道の世紀」とするための努力を続けることを改めて確認する。私たちは「核兵器廃絶のための緊急行動」を重ねて主張する

私たち平和市長会議参加者は、以下のことを求める。

- 1 各国政府が、2020年までの核兵器廃絶を実現するため、「核兵器禁止条約」の締結に向けた交渉を速やかに開始すること。
- 2 核保有国が核兵器の実戦配備を即時解除すること。
- 3 各国政府、特に核保有国の指導者が、広島・長崎両市を訪問し、核兵器が人類に何をもたらすのかを自らの目で確認すること。
- 4 各国政府が飢餓、貧困、差別、暴力、環境破壊などの地球的規模の諸問題解決に向けて積極的に取り組むこと。
- 5 世界各国の政府が京都議定書の完全実施その他、環境問題に対する取組みを推進すること。
- 6 軍事費の削減・縮小によりもたらされる膨大な資金を平和・飢餓・難民・環境などの諸問題解決のために効果的に活用するとともに、産業構造の軍民転換を積極的に図ること。

私たちは、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現のため、「継承と目覚め、決意の年」である今年から、国家、人種、思想、信条、宗教を超えて協力・連帯し、特に以下のことに重点的に取り組む。

- I 2020年までの核兵器廃絶を実現するため、NGO及び各国政府と協力して、2010年のNPT再検討会議までに「核兵器禁止条約」が成立するよう活動を強化する。
- II 各国で平和市長会議加盟都市のネットワークを組織し、自国内で核兵器廃絶に向けた取組みを積極的に行う。
- III 世界の多くの国、NGOや大多数の市民とともに、世界中の都市で核兵器廃絶に向けた多様なキャンペーンを展開する。
- IV 軍縮・国際安全保障を取り扱う国連総会の第一委員会が、核兵器のない世界の実現と維持とを検討する特別委員会を設置するよう働きかける。
- V 被爆者のメッセージを、人類共通の財産として広く深く世界の人々に伝えていくために、「広島・長崎講座」を開講するよう、世界の大学その他の教育機関に呼びかける。
- VI 平和文化を深めるため、あらゆる段階において平和教育を推進する。

私たちは、以上の点を決議し、2020年までの核兵器廃絶を実現するため、世界の市民とともに行動することを誓う。

2005年8月6日
第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

私たち世界33カ国134都市・26団体の代表は、長崎市で開催された第7回平和市長会議総会に参加し、「核兵器廃絶を私たちの手で！ー2010年を「ヒロシマ・ナガサキ議定書」採択の年にー」を基調テーマに議論を重ねた。

2003年以来、平和市長会議は2020年までの核兵器廃絶を目指して積極的にキャンペーンを展開してきた。私たちは国連が4度目の「国際軍縮の10年」をこれから半年足らずのうちに開始することを決定したことを歓迎する。平和市長会議は、各国の指導者及び市民に対し、この軍縮の10年（2010～2020年）に対する認識の向上を推進し、核による絶滅の脅威から自らを解放するための、かつてない決定を行うよう呼びかける。

核兵器のない世界への最も確実な道筋はヒロシマ・ナガサキ議定書に明記されている。ゆえに、私たちは、核不拡散条約（NPT）締約国に対し、ヒロシマ・ナガサキ議定書の採択及び、軍縮の10年での誠実な実施を求める。この点に関して、私たちは日本の特別な役割に注目する。広島と長崎は日本の都市である。唯一の被爆国として、日本は核兵器のない世界に向けたグローバルな運動を主導していくべきである。このための最も効果的な方法は、ヒロシマ・ナガサキ議定書を明確に支持していくことである。

NPT 再検討会議、ジュネーブ軍縮会議、国連総会のいずれかを通して、国際社会は核兵器のない世界に向けての積極的な交渉を2010年に開始しなければならない。私たちは志を同じくするあらゆる個人、団体、国家と緊密に連携し、この重要な歩みを確実に進めていく。国連事務総長の5項目の計画、特に核兵器条約に関する交渉開始の卓越性を歓迎する。同氏の主導で、2009年9月21日の国際平和デーが、「WMD: We Must Disarm! (大量破壊兵器の軍縮を!）」のテーマを掲げていることに注目するよう各市長に呼びかける。”

各市長は既にグローバル化及び世界的景気後退が市民に及ぼす影響に対処しており、2009年4月5日にブラハでバラク・オバマ米国大統領が「それ（核爆発）がどこで発生しようとも、世界の安全、安全保障、社会、経済、そして究極的には私たちの生存など、その影響には際限がありません。」と発言したことは正しかったと承知している。このただならぬ脅威に直面して、オバマ大統領は私たちに「21世紀において、世界中の人々が恐怖のない生活を送る権利を求めて共に戦う」よう呼びかけた。私たちの心からの答えは、「もちろん、皆で協力し合えば核兵器を廃絶できる」ということである。広島・長崎両市の主導により、加盟都市は既に、核の脅威からの解放を求める世界の大多数の国々や人々を指す「オバマジョリティ（Obamajority）」という言葉を採用している。

市民の生命と繁栄を守ることが私たちの崇高な責務である。そのために、私たちはグローバルな民主主義を育み、大多数の市民の意思が国際的意思決定に適切かつ効果的に反映される方法を模索しなければならない。ゆえに、平和市長会議は、各国政府、国連、国際機関に対し、以下の行動を確実に実施することを強く求める。

1. 2010年NPT 再検討会議でヒロシマ・ナガサキ議定書を採択し、2020年までの核兵器廃絶の実現に関する多国間協議を、ジュネーブ軍縮会議において直ちに開始するか、あるいは2010年国連総会において開始すること。
2. すべての軍に対し、各自自治体の保全を尊重し、人口密集地域における爆弾の使用の禁止を要請すること。（非国家主体に対しても同様の行動を期待する）。「都市を攻撃目標にするな！」
3. 人権を擁護し、飢餓、貧困、差別、暴力、環境破壊などの地球的規模の諸問題解決に向けて誠実かつ速やかに取り組むこと。
4. 京都議定書及び、ポスト京都議定書の合意事項に従い、地球温暖化に対する取り組みを着実かつ継続的に推進すること。
5. 軍事費から、平和推進・飢餓の軽減・難民支援・環境保護などの国際社会が直面する諸問題の実質的解決のために資金配分を転換すること。
6. 都市の意思が定期的、体系的かつ直接的に国連決議に反映されるような、新しい仕組みを創出すること。

平和市長会議は、互いに協力・連帯して特に以下のことを重点的に取り組むことをここに宣言する。

I 世界の指導者、特に核保有国の指導者に対し、2010年に広島・長崎両市を訪問し、核兵器が人類に何をもたらすのかを自らの目で確認するよう要請する。

II 増加する加盟都市間の連携の向上を図り、核兵器廃絶のための行動力を強化する。

III 平和市長会議の活動を幅広い国際協力を通して推進するため、各国の政府、自治、NGO等と緊密な連携を構築する。

IV 被爆者のメッセージを、人類の最も貴重な知的財産のひとつとして世界に伝えていくために、「広島・長崎講座」を開設するよう世界の教育機関に呼びかけ、平和文化を広めるため、社会のあらゆるレベルで「平和・軍縮教育」を推進する。

私たちは、2020年までの核兵器廃絶を実現するため、全力で行動することを誓うとともに、上記についてすべての真摯な団体と協力して取り組むことを決議する。
2010年8月10日平和市長会議